

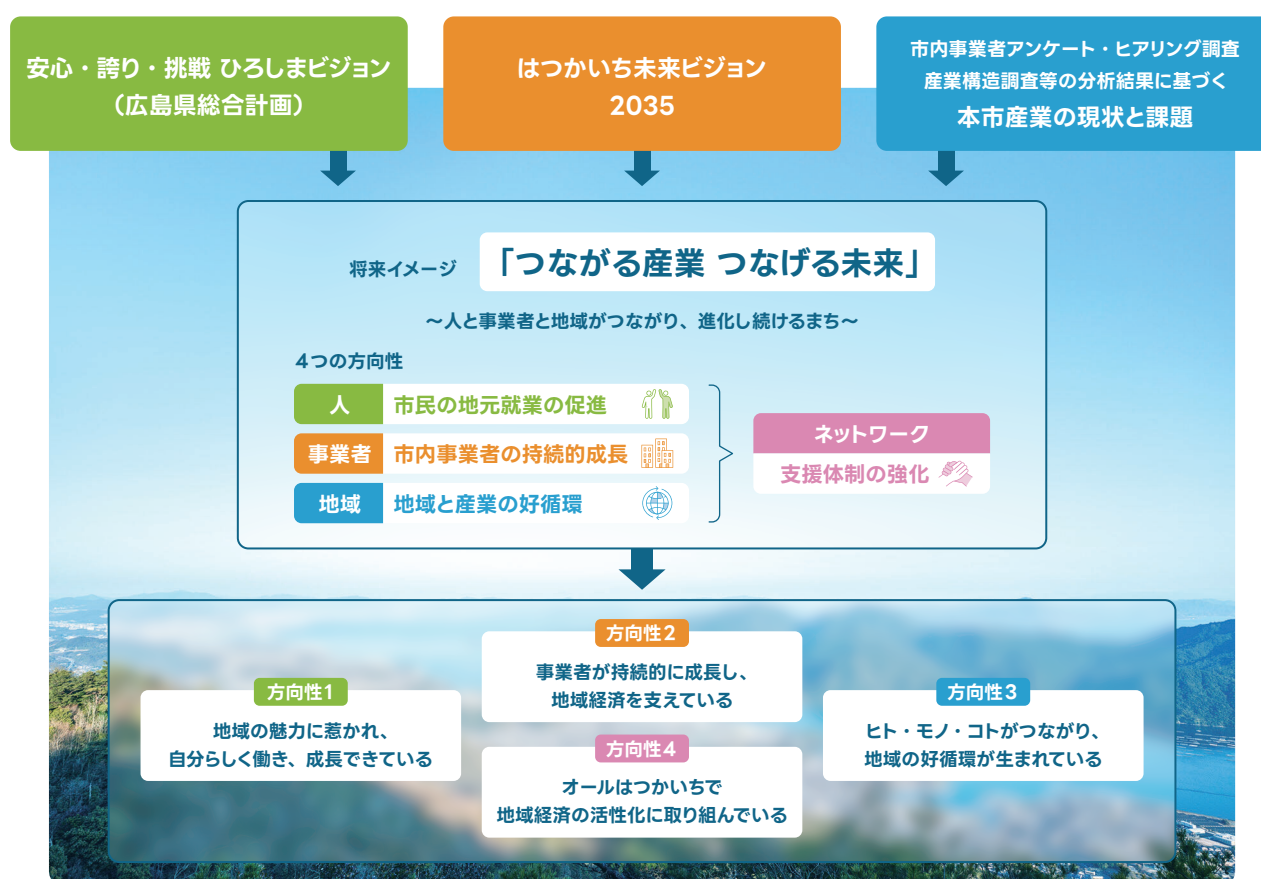
3. 産業振興ビジョンの全体像

産業振興ビジョンは、将来イメージである「つながる産業 つなげる未来」を頂点として、4つの方向性、具体的施策、個別事業へと体系的に展開される階層構造を持ちます。

本ビジョンでは、前期ビジョンの7つの横断的戦略を4つの方向性に再編し、施策の簡素化・明確化を図りました。この再編により、「人」「事業者」「地域」「ネットワーク」の4つが相互に連携しながらシナジー効果を発揮する設計となっています。

これらの方向性に基づく施策については、市内事業者アンケート・ヒアリング調査、産業構造調査等の分析結果に基づき、客観的な優先順位付けを行い、効果的に資源を配分する仕組みとしました。その上で、「地元就業の促進と人材の育成・確保」「多様な人材の活躍と働き方改革の推進」「事業者の留置・誘致」「市内企業の持続的成長の支援」「環境と調和した産業の推進」「観光による地域経済活性化」「地域資源の発掘・活用」「新たな関係人口の創出」「産業支援ネットワークの充実と連携強化」「支援制度の認知度向上と利便性強化」という10の施策を設定しています。

併せて、PDCAサイクルによる継続的改善を組み込んだ実効性の高い推進体制を構築し、個々の施策が4つの方向性を横断的に貫くことで、地域一体となった産業振興を推進します。



甘日市市産業振興ビジョンの全体像

第2章

施策



1. 各施策の取組内容

方向性 1 人

「地域の魅力に惹かれ、自分らしく働き、成長できている」

方向性の背景（現状と課題）

- 全国的な少子高齢化の進行により、深刻な人手不足が常態化しています。市内事業者アンケート調査でも、市の施策に求められる取組の中で人材確保に関する取組が最も重要度が高く、喫緊の課題とされています。
- 市内事業者アンケート調査において、人材不足の最大要因は「応募者の不足」とされています。若い世代の多くは進学や就職を機に市外へ流出しており、地元への定着率が低い状況にあります。中高生の時期から地元企業の魅力や仕事内容に触れる機会をつくることが、将来の地元就職やUターンのきっかけとして重要です。
- 製造業などでは、定年退職による熟練者の減少が深刻化しており、世代交代が進まず、長年培われた技術や経験の継承が困難な状況に直面しています。この課題は単なる人数の補充では解決できず、計画的な人材育成と技術伝承の仕組みづくりが不可欠です。しかし、中小企業においては、限られた経営資源の中で人材育成に十分な投資を行うことが難しく、従業員のスキル向上機会の創出が求められています。
- 女性、高齢者、外国人といった多様な人材の活用は、人手不足対策だけでなく、企業の経営革新にもつながる取組ですが、そうした認識がまだ十分に広がっていません。多様な人材が能力を発揮するためには、採用・登用だけでなく、誰もが安心して働き続けられる職場環境の整備が重要です。

施策体系

方向性 1 人 「地域の魅力に惹かれ、自分らしく働き、成長できている」

施策 1-1 地元就業の促進と人材の育成・確保

個別施策① 地元事業者の魅力発信支援

個別施策② 地元事業者就職支援

個別施策③ 人材の育成支援

施策 1-2 多様な人材の活躍の促進と働き方改革の推進

個別施策① 多様な人材の活躍の促進

個別施策② 働きやすい職場環境整備支援

施策 1-1 地元就業の促進と人材の育成・確保

若者を中心とした市民全体が地元事業者の魅力を知ること、事業者と求職者のマッチング支援、継続的なスキル向上支援など、人材の確保から育成までを一貫して支援します。地域産業への理解促進、就職機会の創出、人材の能力開発を三位一体で推進することで、地域全体の雇用創出と産業競争力の強化を実現します。

個別施策

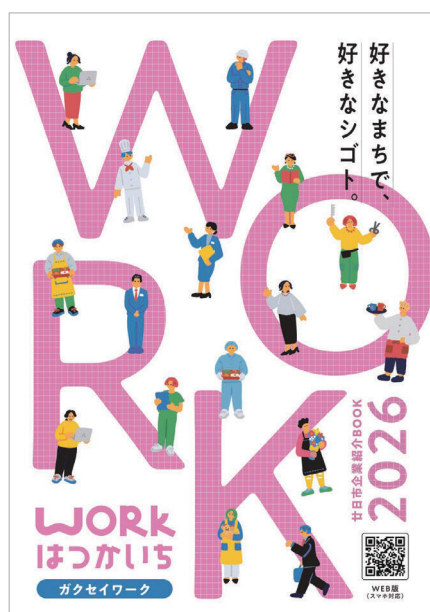
個別施策① 地元事業者の魅力発信支援

☐ 拡充

若者を中心とした市民全体が地元事業者の魅力に触れる機会を創出し、市民全体の事業者認知度向上を図り、地域産業への理解と愛着を育むことで、地元定着と U ターン就職を促進します。

主な取組

取組名	取組概要
WORK はつかいちの発行	市内企業を紹介する冊子を作成し、市内中学校、高校の全生徒への配布、近隣大学への配架、二十歳の集いでの配布を行い、市内企業の周知を図る。
子育て応援宣言企業 P R の実施	子育て中の従業員や地域の子育てを応援する企業を登録する市の制度。登録企業を効果的に P R し、認知度向上に繋げる。
企業の出前講座の実施	高校へ企業の人材が直接出向き、働くことを伝える授業の実施を通じ、市内企業の認知度向上を図る。
企業 E X P O の開催	広い会場に企業がブース出展し、来場する市民へ自社を紹介する。市民全般の市内企業認知度向上を図る。
企業見学ツアーの開催	市民向けに企業見学ツアーを開催し、職場を体験することで市民全般の市内企業認知度向上を図る。
オープンカンパニーの開催	学生向けに、選考を目的としない情報提供型の職場見学を実施し、学生の市内企業認知度向上を図る。



個別施策② 地元事業者就職支援

 拡充

事業者と求職者が直接つながる機会の創出など、事業者の採用活動を多面的に後押しし事業者の魅力や働きがいを経営的に伝え、地元就職の促進と人材定着を実現します。

主な取組

取組名	取組概要
就職ガイダンスの開催	市内企業と求職者とのマッチングイベントを開催し、採用へ繋げる。
ジョブマッチングの支援	ハローワークやスポットワークプラットフォームと連携し、部署単位での選考を支援し、定着率向上を図る。
インターンシップの開催支援	中小企業が実施するインターンシップの周知活動やマッチング、受け入れ研修等支援を実施し、採用率向上を図る。

個別施策③ 人材の育成支援

 拡充

中小事業者が人材育成に取り組みやすい環境を整備し、従業員の能力向上と定着を促進します。

主な取組

取組名	取組概要
デジタル人材の育成支援	地域ニーズに応じたデジタル研修（基礎・応用・実践）を企画実施、地元企業との連携による実務型研修の導入などを実施し、デジタル人材の育成を図る。
「デジタル人材コミュニティ」形成支援	市内にいるデジタル人材を集め、勉強会、交流会などを行い、市域全体のデジタル化の促進を図る。
中小企業大学校受講費補助制度の運用	中小企業大学校における研修受講に係る費用の一部を補助することにより、企業の人材育成を促進する。
講師派遣費用補助制度の創設	企業が実施する人材育成研修の講師派遣費用の一部を補助することにより、企業の人材育成の促進を図る。
経営者交流会の開催	先進事例共有のための経営者交流会を開催し、経営者同士で刺激し合い、経営改善を促す。



施策 1-2 多様な人材の活躍の促進と働き方改革の推進

多様な人材の能力を活かす経営の普及のため、経営層への多様性経営の意義と効果の訴求を起点として、多様な人材の採用、登用を促進するとともに、誰もが安心して働き続けられる職場環境の整備を両輪で推進します。多様性を競争力に変える経営の実践により、人手不足の解消、生産性向上、地域全体での包摂的な雇用基盤形成を実現します。

個別施策

個別施策① 多様な人材の活躍の促進

☐ 拡充

経営層に対して多様性経営の意義と効果を訴求し、柔軟な雇用環境の整備と人材活用の意識改革を通じて、事業者の経営革新、人手不足解消、生産性向上を実現します。

主な取組

取組名	取組概要
多様性経営の推進啓発の実施	ダイバーシティ経営セミナーを実施し、経営者や人事担当者の理解を深める。
経営者交流会の開催	先進事例共有のための経営者交流会を開催し、経営者同士で刺激し合い、経営改善を促す。
外国人の生活及び雇用の支援	多言語マニュアル作成や業務分担等の支援により、外国人採用を後押しし、人材不足の解消を図る。さらに、外国人相談窓口での相談や情報提供による生活面での支援も行い、生活面・雇用面双方から外国人材の定着を支援する。

個別施策② 働きやすい職場環境整備支援

☐ 拡充

多様な人材が能力を発揮できるよう、誰もが安心して働き続けられる職場環境の整備を促進し、包摂的な雇用基盤を形成します。

主な取組

取組名	取組概要
働きやすい環境整備のための設備改修補助制度の創設	補助制度により、環境整備の促進を図る。
子育て応援宣言企業制度の推進	子育て中の従業員や地域の子育てを応援する企業を登録する市の制度。登録企業数を増やし、地域全体で子育て応援の機運を高め、働きやすい環境づくりを行う。
男性の育児休業等の推進	男性の育児参加を促し、働きやすい職場環境を推進する。



方向性2 事業者

「事業者が持続的に成長し、地域経済を支えている」

方向性の背景（現状と課題）

- ・ 市内事業者アンケート調査では、今後の売上高は「横ばい」が大半を占める一方、営業利益の見通しはより厳しく、原材料費・人件費・物流費等の構造的上昇が収益を圧迫しています。
- ・ 設備投資は約半数が「現状維持・予定なし」とし、投資予定者も「維持・補修」が中心で、事業拡大より安定性を優先する姿勢が顕著です。設備老朽化や事業用地不足が効率性低下や事業拡大の障壁となり、既存事業者の市外流出リスクも高まっています。
- ・ 経営者の高齢化と後継者不在により事業継続困難なケースが増加し、雇用や技術の次世代継承が課題です。一方、「事業拡大」意向が「事業縮小」を大きく上回り、成長意欲ある事業者への重点支援と小規模事業者の基盤強化という2つのアプローチが求められています。
- ・ サプライチェーン全体での脱炭素化要請や環境配慮型融資の拡大など、脱炭素化への対応が取引継続や金融支援の前提となりつつあり、中小企業にとっても避けられない課題となっています。
- ・ 持続可能な経済成長のためには、事業活動の土台である自然資本の保全と持続的な活用、資源を可能な限り循環利用し、環境への負荷を低減することが重要ですが、ネイチャーポジティブ経営やサーキュラーエコノミーの推進について認知が進んでいません。

施策体系

方向性2 事業者 「事業者が持続的に成長し、地域経済を支えている」

施策2-1 事業者の留置・誘致

個別施策① 産業団地整備

個別施策② 事業者誘致の推進

施策2-2 事業者の持続的成長の支援

個別施策① 創業・事業承継支援の充実

個別施策② 販路開拓と売上向上の支援

個別施策③ 生産性向上・高付加価値化の支援

施策2-3 環境と調和した産業の推進

個別施策① ネイチャーポジティブ経営の主流化

個別施策② 脱炭素経営の推進

個別施策③ サーキュラーエコノミーの推進

施策 2-1 事業者の留置・誘致

地域経済の持続的発展には、既存事業者の市内定着と新規事業者の戦略的誘致が車の両輪として不可欠であるため、計画的な産業団地整備により、事業活動に適した操業環境を確保し、市内事業者の市外流出を防止するとともに、事業者誘致活動を通じて、地域外から新たな投資を呼び込みます。既存事業者の安定的な事業継続と外部事業者の戦略的誘致により、雇用創出、税收確保、産業集積の強化を図り、地域経済基盤の持続可能性を実現します。

個別施策

個別施策① 産業団地整備

→ 継続

事業活動に適した産業団地を計画的に造成し、新規事業者を誘致するとともに、既存市内事業者の安定的な操業環境を確保することで、市内事業者の市外流出を防止し、地域内での新規投資と雇用創出を促進します。

主な取組

取組名	取組概要
新機能都市開発推進事業（工業団地エリア）の推進	新たな産業団地を造成し、新規企業を誘致するとともに既存市内企業の安定的な操業環境を確保する。
未来物流産業団地造成事業の推進	
（仮称）郡塚地区産業用地造成事業の推進	
木材港地区の産業基盤形成の促進	

個別施策② 事業者誘致の推進

→ 継続

地域外からの投資流入による経済活性化、若年層の地元定着促進、地域産業の多様化と競争力向上を実現します。

主な取組

取組名	取組概要
事業者誘致の推進	誘致対象業種等の選定を行い、企業向け説明会や視察受入を通じて地域の魅力を発信する。立地後の企業に対しては、人材確保や販路開拓などの支援を継続的に実施する。



施策 2-2 事業者の持続的成長の支援

地域経済の持続的発展に向けて、新たなビジネスの創出、既存事業者の経営基盤強化、次世代への円滑な事業承継など、事業者のライフステージ全体を見据えた切れ目ない支援を展開します。これにより、地域の雇用と技術、ノウハウの次世代継承を実現し、市内事業者の経営基盤の安定化と持続的成長、地域内経済循環の強化を図ります。

個別施策

個別施策① 創業・事業承継支援の充実

→ 継続

創業希望者が安心してチャレンジできる環境と、地域事業者が次世代へ円滑に事業を承継できる支援体制の構築により、地域における事業の持続性と次世代への経営資源の継承を実現します。

主な取組

取組名	取組概要
産業経済団体等による専門家相談の実施	商工会議所、商工会、産業支援機構、事業承継センターなどと連携し、創業や事業承継に係る相談体制を整え、効率的効果的に支援する。
創業塾の開催	創業希望者に対する基礎的な知識スキルの習得機会を提供し、新たな事業創出を促進する。
創業補助制度の運用	創業に要する経費の一部を補助することで、新規事業の創出と雇用の拡大を図る。

個別施策② 販路開拓と売上向上の支援

→ 継続

新たな市場に挑戦し、持続的な収益基盤を確立できるよう支援し、事業者の経営改善と売上拡大、経営基盤の強化及び事業の安定化を図ります。

主な取組

取組名	取組概要
専門家による助言体制の構築	商工会議所等の地元経済団体と連携し、経営相談窓口の設置、販路開拓支援、専門家派遣、セミナー開催等を実施する。
商談会、テストマーケティング等への参加支援	商談会等への参加を支援することで、販路拡大の機会を創出し、経営基盤の強化及び事業の安定化を図る。
異業種交流会の開催	市内外の事業者間の交流を促進することで、新たな連携や事業創出の機会を生み出し、市内産業の活性化を図る。

個別施策③ 生産性向上・高付加価値化の支援

→ 継続

設備更新や事業拡大への支援により、中小事業者の経営安定化と競争力強化、人手不足に対応した持続可能な事業運営を支援します。

主な取組

取組名	取組概要
中小企業融資貸付金制度の運用	地元金融機関と連携し、創業融資、設備投資資金、運転資金等に対応した貸付制度を運用し、中小企業の資金調達環境の改善と経営の安定化を図る。
生産設備の更新導入に対する補助制度の利用促進	国や県などの補助制度の利用を促進し、事業の安定化及び成長を促す。

施策 2-3 環境と調和した産業の推進

事業活動の土台である自然資本の保全と持続的な活用を前提とするネイチャーポジティブ経営、サプライチェーン全体での脱炭素化対応、資源循環型の経済システム構築を三本柱として展開します。これらの取組を相互に連携・強化させることで、環境と経済の好循環を生み出し、市内事業者の環境配慮と経済性との両立を支援します。

個別施策

個別施策① ネイチャーポジティブ経営の主流化

※ 新規

事業活動において、生物多様性への配慮や自然資本の保全・再生に取組み、地域の自然環境の保全に貢献する事業者の拡大を図ります。

主な取組

取組名	取組概要
協働保全活動の推進	事業者や関係団体が連携協働できるプラットフォームを構築し、地域の自然資本を活用しつつ、生物多様性の保全にもつながる取組を推進する。
自然環境と調和した事業活動の推進	地産地消の推進や環境に配慮した物品・サービスの調達、認証制度の活用、社会貢献活動を通じた地域課題の解決等、事業者が取り組むことのできる環境保全活動について普及啓発を図る。

個別施策② 脱炭素経営の推進

※ 新規

市内事業者の実態に応じた再エネ導入、省エネ対策の支援を通じて、地域脱炭素の実現を目指します。

主な取組

取組名	取組概要
脱炭素経営の普及啓発	商工会議所等の市内経済団体と連携した脱炭素経営に関するセミナー等の案内や関連情報の発信を行う。
再生可能エネルギーの導入 省エネルギー対策の支援	設備導入に要する経費の補助や、自治体新電力を活用した再生可能エネルギーの地産地消により脱炭素化を推進する。

個別施策③ サーキュラーエコノミーの推進

※ 新規

資源の有効活用や再利用の促進、廃棄物の発生抑制と再資源化の取組を進め、環境負荷を低減しつつ経済成長する循環型経営を推進します。

主な取組

取組名	取組概要
廃棄物を出さない工夫	飲食店や小売店と連携し、フードドライブの実施等食品ロスの削減に向けた取組を推進する。
資源の最大限の活用	適正排出の指導、啓発やプラスチックごみの資源化品目の拡大を通じて、再資源化を推進する。
経済活動による自然環境の回復	官民連携プラットフォーム「GSHIP」への参画を通じて生分解性プラスチック製品の普及を行い、マイクロプラスチックの削減による環境負荷の軽減を図る。

方向性3 地域

「ヒト・モノ・コトがつながり、地域の好循環が生まれている」

方向性の背景（現状と課題）

- 本市の観光は世界遺産・宮島を中心に発展し、国内外から選ばれる観光地となっています。しかしながら、観光客の滞在時間が短く、1人当たりの消費額は低い水準にとどまり、地域への経済波及効果が限定的です。「見る観光」から「体験し、買う観光」への転換が求められています。
- 宮島への集客力が高い一方で、市内の他エリアへの回遊が少なく、観光消費が宮島に集中している状況です。新機能都市開発推進事業による観光交流エリアの開業や吉和地域における市内事業者による新たな施設の開業が予定されており、宮浜温泉を含め市内の広域的な観光回遊ルートの形成が重要となります。
- 地域経済循環の観点では、市内産業の中間投入の7割以上を市外からの購入に依存しており、市内需要の約半分が移輸入として市外へ流出している状況であり、域内での経済循環が弱い状態です。
- 「木のまちはつかいち」や宮島細工などの伝統工芸、けん玉発祥の地といった地域ブランドは存在するものの、地域産業・観光・教育・暮らしと結びついた総合的な価値創造には至っていません。また、地域の商店街も人口減少や大型店との競合により賑わいが失われつつあり、地域に埋もれた資源や匠の技を体系的に発掘・発信する取組が求められています。
- 人口減少が進行する中、定住人口の増加だけでなく、地域と多様に関わる関係人口の創出が地域活性化において重要であり、地域内外の多様な人材が交流し、協働できる環境整備が求められています。

施策体系

方向性3 地域 「ヒト・モノ・コトがつながり、地域の好循環が生まれている」

施策3-1 観光による地域経済活性化

個別施策① 観光消費の拡大

個別施策② 観光客の回遊性向上

施策3-2 地域資源の発掘・活用

個別施策① 地産地消による域内循環の強化

個別施策② 「木のまちはつかいち」
ブランドの深化と展開

個別施策③ 伝統産業の維持・発展支援

個別施策④ 「けん玉のまちはつかいち」の振興

個別施策⑤ 地域の匠発掘・支援

個別施策⑥ 商店街活性化支援

施策3-3 新たな関係人口の創出

個別施策 地域・外部人材の活躍の場の創出

施策 3-1 観光による地域経済活性化

観光は、宿泊、飲食、物販、製造、運輸など多様な産業が関わる総合産業であり、地域経済への波及効果が大きい重要分野です。「見る観光」から「体験し、買う観光」への転換による質的向上と、市内全域への回遊促進に取り組み、観光客一人あたりの消費額を増加させるとともに、地域全体への経済波及効果を最大化し、地域内経済循環を強化します。

個別施策

個別施策① 観光消費の拡大

☐ 拡充

観光コンテンツの開発等の取組により、「見る観光」から「体験し、買う観光」への転換を図り、観光の質的向上と消費喚起を実現します。

主な取組

取組名	取組概要
地元産品の高付加価値化と販売促進	観光土産に地元産品（農水産物、工芸品など）を組み込み、ブランド化して販売することにより消費を喚起する。
体験型観光プログラムの開発	廿日市市ならではの体験型観光プログラムを開発し、観光消費の拡大を図る。
飲食・宿泊施設の魅力向上支援	地元食材を使ったメニュー開発やインバウンド対応（多言語メニュー、キャッシュレス化）を支援することにより消費を喚起する。

個別施策② 観光客の回遊性向上

☐ 拡充

宮島と市街地（平良丘陵開発 観光・交流エリア）、自然体験などを組み合わせたモデルコースの提案により、観光客の回遊性を高め、観光を通じた地域内経済の循環を促進します。

主な取組

取組名	取組概要
観光回遊ルートの開発	宮島＋市街地＋自然体験などを組み合わせたモデルコースの提案。
地域拠点の魅力向上支援	商店街の賑わい創出、温泉地の再整備、地元イベントの開催。
デジタルナビゲーションの強化	観光アプリや多言語マップによる回遊支援。
地域連携キャンペーンの実施	スタンプラリー、周遊クーポン、地域特典付きパスの発行。

施策 3-2 地域資源の発掘・活用

木材産業、伝統工芸、けん玉など、地域に根差した自然、文化、技術、人材といった多様な資源を一体的に整理・発信することにより、地域資源の価値を最大化し、産業振興、観光誘客、教育分野などへの活用を促進します。

個別施策

個別施策① 地産地消による域内循環の強化

□ 拡充

学校給食、公共施設、福祉施設など安定的な販路の確保や、宿泊施設・地元店舗・商店街等と連携したキャンペーンの実施等により、地域内で「一次産品と食の循環モデル」の構築を図り、一次産業の収益性と魅力を高め、担い手の確保、育成につなげます。

主な取組

取組名	取組概要
販路確保、ブランド化支援	学校給食、公共施設、福祉施設など安定的な販路確保、地元小中高校大学との連携による農業漁業体験プログラムの実施やインターンシップ、地産地消をテーマとした地域イベントでの生産者紹介交流促進等を通じた認知度向上及びブランド化を支援し、地域産業の持続化と域内循環の強化を図る。
宿泊施設、地元店舗や商店街等と連携したキャンペーンの実施	地域内での「一次産品と食の循環モデル」構築を図る。
地産地消月間の推進	地産地消月間に合わせて地域産品の魅力を発信するイベント等を実施し、市民の理解促進と消費拡大を図ることで、第一次産業の収益向上及び地域産業の活性化につなげる。

個別施策② 「木のまちはつかいち」ブランドの深化と展開

□ 拡充

「木のまちはつかいち」というブランドの発展のため、大学連携による木材関連事業者の新商品展開支援や木に親しむ体験型施設の整備、「木の旅ツアー」等の体験プログラムの企画、実施等を通じて市内外への情報発信を強化します。

主な取組

取組名	取組概要
ブランドの再定義と体系化	「木のまち」ブランドの構成要素（森林、木工、建築、暮らし、教育など）の整理体系化し、ブランドビジョン及びメッセージの再構築を図る。市民事業者への共有発信を通じて、ブランドの認知度向上と地域アイデンティティの醸成を推進する。
大学連携による商品開発支援	大学との連携により、学校教育向けの木育教材の開発等を通じて、木材関連事業者の新たな商品展開を支援し、事業の安定化及び木関連産業の振興を図る。
体験施設、体験プログラムの開発	木に親しむ体験型施設の整備や、地域資源を活かした「木の旅ツアー」等の体験プログラムを企画実施することで、木のまちブランドの認知向上と定着を図る。
広報発信の強化	ブランドロゴパッケージの統一と活用促進、SNS 動画展示会などを通じた国内外への発信、ブランドストーリーを伝えるメディアコンテンツの制作（職人インタビュー、木のある暮らし紹介など）を通じ、木のまちブランドの認知向上と定着を図る。

個別施策③ 伝統産業の維持・発展支援

拡充

伝統技術の継承を担う後継者の育成を促進や伝統工芸品を一体的に情報発信すること等により地域文化への理解促進と伝統産業の振興を図ります。

主な取組

取組名	取組概要
後継者育成支援	伝統工芸士等による技能指導や研修の実施、有給インターン制度の導入等を通じて、伝統技術の継承を担う後継者の育成を促進し、伝統産業の持続的な発展につなげる。
情報発信、販路開拓支援	市内の伝統工芸品を一体的に情報発信を行うことで、発信力と認知度の向上を図る。また、ワークショップイベント開催等を通じて販路拡大を支援し、伝統産業の振興と事業者の自立化を促進する。
工房見学体験プログラムの整備	宮島細工協同組合との連携により、伝統工芸の職人技を間近で体験できる見学体験の場を整備し、実体験を通じて技術の魅力や価値を広く発信することで、地域文化への理解促進と伝統産業の振興を図る。

個別施策④「けん玉のまちはつかいち」の振興

拡充

世界中のけん玉プレイヤーが集うけん玉 W 杯の継続開催や、学校、地域イベント等での普及活動の展開により、世代を問わず市民がけん玉に親しむ機会を創出し、「けん玉のまち」としての地域ブランド価値を高めます。

主な取組

取組名	取組概要
けん玉 W 杯の継続開催	けん玉発祥の地としての認知を高めるため、世界中のけん玉プレイヤーが集うけん玉 W 杯を継続して開催する。併せて、市民の参加促進や認知度向上を目的とした関連イベントや広報活動を展開し、地域全体でけん玉文化を育む機運を醸成する。
けん玉普及活動の強化	市民のけん玉への関心と参加を促進するため、けん玉の技術や魅力を伝える「けん玉アンバサダー」を育成し、学校地域イベント等での普及活動を展開することで、地域に根差したけん玉文化の醸成と継承を図る。また、けん玉を思い切りプレイできる場を創設する。
けん玉検定制度の導入	市独自のけん玉検定制度を導入し、技術習得の段階的な目標設定を通じて、世代を問わず市民がけん玉に親しむ機会を創出することで、けん玉文化の普及と地域ブランドの醸成を図る。
けん玉チャレンジ月間の開催	市内各地でけん玉イベントを展開するとともに、店舗等との連携による関連商品の企画開発を通じて、市民のけん玉への関心と参加意欲を高め、地域におけるけん玉文化の定着と振興を図る。
けん玉関連商品開発の支援	地域資源であるけん玉の魅力を活かした新商品の開発を支援し、市民のけん玉文化への理解と親しみを深めるとともに、観光客に対して「けん玉のまちはつかいち」としてのブランド発信を強化することで、地域文化の醸成と産業振興を図る。

個別施策⑤ 地域の匠発掘・支援

※ 新規

伝統工芸に限らず、地域には多くの匠の技を有する人材が存在します。これらの技術を発掘・整理・発信することにより、地域の魅力を再発見し、産業振興、観光誘客、教育分野での活用を促進することで、地域産業の活性化を図ります。

主な取組

取組名	取組概要
地域の匠データベースの構築	地域に埋もれた資源のうち、特に匠の技に関する情報を体系的に整理データベース化し、産業振興、観光誘客、教育分野での活用を促進することで、地域産業の活性化を図る。
地域の匠による体験型プログラム開発	地域に根差した匠の技を見学体験できるプログラムを開発し、来訪者との交流を通じて技術の魅力を発信するとともに、事業者の収益機会の創出と持続的な事業運営に寄与する。

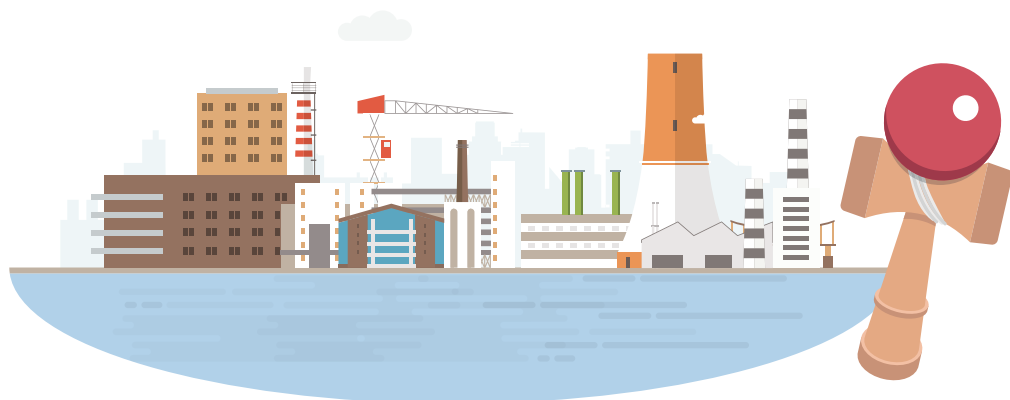
個別施策⑥ 商店街活性化支援

□ 拡充

空き店舗や商店街みんなの広場マルマルの利活用支援等を通じて、創業支援、チャレンジショップの展開、サテライトオフィスの誘致などを推進し、多様な人材の参入を促進することで、商店街に新たな活力と交流の場を創出し、地域経済の循環とコミュニティの活性化を図ります。

主な取組

取組名	取組概要
空き店舗、商店街みんなの広場マルマルの利活用支援	創業支援、チャレンジショップ、サテライトオフィス誘致などにより、多様な人材の参入を促進し、商店街に新たな活力と交流の場を創出する。



施策 3-3 新たな関係人口の創出

働き方改革の進展により、副業、兼業が一般化し、場所にとらわれない働き方が広がる中、地域外の優秀な人材を呼び込む好機が到来しています。この機を捉え、市内に潜在する専門人材の可視化と活用促進、外部人材との協働による新たな価値創造を通じて、多様な人材が活躍できる環境を整備し、地域内外の人材の交流・連携によって、地域産業の多様化と地域課題への対応力強化を実現します。

個別施策

個別施策 地域・外部人材の活躍の場の創出

拡充

空き店舗やチャレンジスペースの活用、市内専門人材のデータベース化、副業、兼業人材活用セミナーの開催等を通じて市内産業の多様化、地域課題への対応力強化、人材の定着・循環による地域力の向上を図ります。

主な取組

取組名	取組概要
空き店舗、チャレンジスペースの活用	事業展開の場として空間を提供し、実証、販売機会を創出する。
フリーランス人材のデータベース化	市内の専門人材を可視化し、マッチングを促進する。
副業兼業人材活用セミナー	市内企業を対象に、副業兼業人材の活用による経営課題の解決や新たな知見技術の導入といった効果を紹介するセミナーを開催し、多様な人材の受け入れに対する理解促進と活用機運の醸成を図る。
社会貢献持続可能性を重視した企業との連携	社会貢献を意識した企業との協働による地域課題解決型プロジェクトを推進する。



方向性4 ネットワーク

「オールはつかいちで地域経済の活性化に取り組んでいる」

方向性の背景（現状と課題）

- 令和2年度に新型コロナウイルス感染症への対応として設立された新型コロナウイルス感染症対策産業振興実行委員会での4年間の活動を経て、令和6年度に「廿日市市産業まちづくり委員会」が発展的に組織化されました。商工業に加えて観光、農業、水産業、金融、雇用など幅広い分野が参画する全市的な産業支援プラットフォームとして、多様な支援機関が協働する「オールはつかいち」の連携体制が整いつつあります。
- 観光分野では、地域の「稼ぐ力」を引き出し、持続可能な観光地域づくりを推進する司令塔として、新たに廿日市版DMO(観光地域づくり法人)を設立しています。
- 地域産業の課題解決や新たな価値創出に向けて、行政・企業・教育機関が連携し、研究成果や専門人材を活用する産官学連携の深化も求められています。
- 一方で、市内事業者アンケート調査では、産業支援施策の認知度と活用に深刻な課題があることが明らかになっています。大半の支援制度で事業者の6割以上が「知らない」と回答しており、利用実績も低い状況です。
- 若者の市外流出が進む中、地元事業者の魅力や働きがい十分に伝わっておらず、地域産業への関心が高まりにくい状況もあります。

施策体系

方向性4 ネットワーク 「オールはつかいちで地域経済の活性化に取り組んでいる」

施策4-1 産業支援ネットワークの充実と連携強化

個別施策① 地域産業支援体制の強化

個別施策② 観光地域づくり体制の充実・推進

個別施策③ 産官学による連携体制の構築と活用

施策4-2 支援制度の認知度向上と利便性強化

個別施策 産業施策に関する情報発信

施策 4-1 産業支援ネットワークの充実と連携強化

地域産業の活性化には、個別事業者の努力だけでなく、行政、経済団体、金融機関、農林水産団体、教育機関など、多様な支援機関が連携し、情報を共有しながら、事業者を多角的に支援する体制が不可欠です。事業者のニーズに的確に応える効果的な産業振興のために、産業支援プラットフォームである「廿日市市産業まちづくり委員会」を中心に、地域産業全体を支える体制を充実させるとともに、観光地域づくりの司令塔となる DMO 機能の確立、産官学の連携による地域課題解決と新たな価値創出を推進します。

〇 個別施策

個別施策① 地域産業支援体制の強化

→ 継続

廿日市市産業まちづくり委員会の定期開催による情報共有と課題抽出、連携した取組の推進、市内の商工会議所及び商工会が実施する事業者支援への補助によるきめ細やかな支援など、支援機関間の連携強化により、地域全体の産業力向上を図ります。

主な取組

取組名	取組概要
廿日市市産業まちづくり委員会による産業支援の推進	廿日市市産業まちづくり委員会を定期開催し、情報共有や課題抽出等、連携して取り組む。
産業経済団体の活動支援	市内の商工会議所及び商工会が実施する事業者支援の一部を補助することによりきめ細やかな事業者支援を実施する。

個別施策② 観光地域づくり体制の充実・推進

※ 新規

はつかいち版 DMO(観光地域づくり法人)による観光地域づくりの推進支援を展開し、「マネジメント」、「マーケティング」、「プロモーション」を核とした戦略的な観光推進により、稼げる地域、持続可能な観光地域づくりを実現します。

主な取組

取組名	取組概要
はつかいち版 DMO による観光地域づくりの推進支援	地域における観光振興の意義を明確化し、施策事業等の実施に向け、様々な関係者との調整合意形成を図る。DMO が連携調整のハブとして機能し、既存体制(市、観光協会等)では、実施が困難又は非効率な施策を担うことで、観光地域づくりを推進する。「マネジメント」、「マーケティング」、「プロモーション」を核とした戦略的な観光推進を展開する。



個別施策③ 産官学による連携体制の構築と活用

→ 継続

市内産業の課題解決や新たな価値創出に向けて、大学との連携を強化し、研究成果や専門人材の活用を通じた事業支援を推進し、地域課題の共有と解決、若者の地元志向の醸成を図り、地域産業の振興と人材確保の両面での相乗効果、若者の地元定着促進、地域全体の産業力、魅力の向上と持続可能な発展を実現します。

主な取組

取組名	取組概要
大学連携による産業支援の推進	市内産業の課題解決や新たな価値創出に向けて、大学との連携を強化し、研究成果や専門人材の活用を通じた事業支援を推進する。

施策 4-2 支援制度の認知度向上と利便性強化

情報の受け手である事業者や若年層のニーズに応じた発信手法と内容を工夫することにより、市内事業者に対して有益な産業施策情報を的確に届けるとともに、地元事業者の魅力を広く発信し、地域産業への理解と関心を高め、事業者の施策活用促進と経営力向上、若者の地元定着やUターン促進、市民による地域産業への理解と応援の醸成を実現します。

○ 個別施策

個別施策 産業施策に関する情報発信

→ 継続

市内の経営者が必要な情報を迅速かつ的確に取得できるよう、経営者向け情報サイト「今こそ廿日市」の機能を経営支援ポータルサイトとして強化するとともに、SNSや動画コンテンツを活用した視覚的、感覚的に訴求力のある情報発信を強化します。これにより、市内事業者による施策の活用促進、地元事業者の認知度向上とイメージ刷新、若者の地元事業者への関心喚起、市民の理解と応援の醸成を図ります。

主な取組

取組名	取組概要
経営者向け情報サイト「今こそ廿日市」の内容拡充	市内の経営者が必要な情報を迅速かつ的確に取得できるよう、廿日市市産業まちづくり委員会のホームページを経営支援のポータルサイトとして機能強化し、創業販路開拓補助制度等に関する情報を体系的に発信することで、地域産業の活性化を図る。
SNSや動画コンテンツによる発信	若年層を含む幅広い世代への情報到達を図るため、SNSや動画コンテンツを活用した視覚的感覚的に訴求力のある情報発信を強化する。地域産業の魅力を効果的に伝えることで、若年層のUターンや地元定着の促進につなげる。